

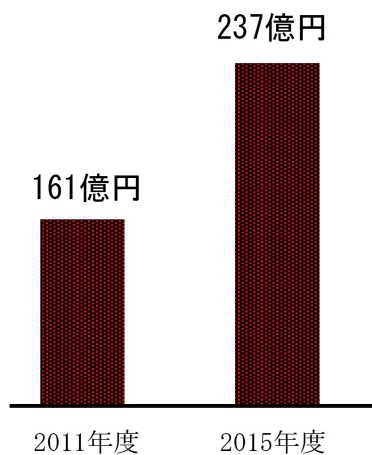
### 市財政の黒字額（実質収支）

2011年度	23億5145万円
2012年度	16億2597万円
2013年度	32億9707万円
2014年度	38億7400万円
2015年度	47億7768万円

※一般会計の年度ごとの決算額

# 財政豊かな市川

### 市の基金（預金）



お金はある。市民の暮らしにまわすときです



9月市議会、2015年度決算認定が日本共産党以外の賛成多数で認定。共産党は「市民負担を増やし、大型事業が優先されている」と

批判。そして安倍政権といっしょに市民を苦しめる冷たい市政であると追及し、住民福祉の向上を最優先にすべきと主張しました。

# 冷たい市政を追及

安倍政権といっしょ。市民を苦しめる



- (2015年度値上げ)
- 施設使用料（公民館など52施設）の値上げ
  - 介護保険料の値上げ
  - 無料駐輪場の有料化
  - 国民健康保険税の値上げ
- 年間約**14億円**の負担増

共産党は「施設使用料3倍の値上げで、利用を控えるなど市民生活、市民活動に影響が出ている。影響を検証し、直ちに直す必要がある」と主張。市は「負担の公平を図るもの。直ちに直す考えはない」と冷たい答弁を行いました。

### 市民負担増の見直しを求める

## 大型事業を優先

庁舎の建替え、市民会館の建替え、道の駅用地買収、北東部スポーツ整備など、大型事業を優先。そのため2015年度は土木費が前年度と比較し、33億円（30%）増と突出しました。

### 《不用・不急の事業》

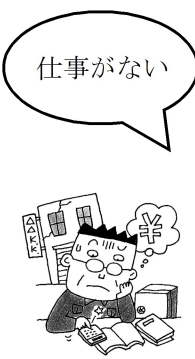
- マイナンバー経費やシステム改修に5億2653万円を支出。
- 街並み景観事業、ガーデニングやイルミネーション（市川駅、妙典駅、北国分駅）に1億6027万円を支出しました。

待機児童全国ワースト4位の市川市。保育園に落ちたため他市へ移る家庭、育児休職の短縮や職場への復帰をあきらめる人などが増え事態は深刻です。共産党は「待機児童解消に保育園整備を急げ」と一貫して主張。市は「待機児童対策緊急対応プラン」を発表。共産党は「量だけでなく質も確保される保育を」と主張しています。



### 認可保育園整備全力あげよ！

### 市内経済の活性化求める



共産党は、市内業者の経営状況について、「雇用の拡大、市内経済活性化につながる予算拡充を」と主張。市は「市内でできるものは市内業者を優先発注している」としながら6割以上が赤字企業であることを認めました。

「野党は共闘を」この声が政治を動かし始めています。ご意見・ご要望をお寄せください。



# 政務活動費

一昨年発覚した市川市議会の複数会派による政務活動費を使った切手大量購入・不正支出疑惑について、調査特別委員会（百条委員会）での調査をもとに、小泉文人議員への問責決議、及び青山博一議員への議員辞職勧告決議を共に、全会一致で可決しました。以下その報告です。

## 9月市議会 小泉文人議員への「問責決議」 青山博一議員への「議員辞職勧告決議」を可決

市川市議会は昨年6月、「政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する特別委員会」（百条委員会）を設置。1年2カ月調査を続けてきましたが、9月市議会本会議において委員会調査報告書が提出されました。

調査で明らかになったことは、小泉文人議員が平成24年度、25年度に実施したとき、25年度に実施したとき、25年度のアンケート回答用はがきの印刷について、提出されたA社の領収書は架空のものであったこと。A社の取り締まり役には小泉議員の名前があるほか、同社は当時休眠状態であり、決算や税申告等を行っていないことが判明した。8件のアンケートの実施を直接証明するはがきの現物が小泉議員から最後まで示されなかったこと。青山博一議員がアンケートに使用するために購入したとされる切手は、自身の後援会の会報の送付に使用し、アンケートは実施しな

かったこと。そこで9月市議会最終日の9月29日、無所属の会、自由民主党、民主・連合・社民、日本共産党の4会派は小泉議員への問責決議案、青山議員への議員辞職勧告決議案を共同で提出。採決の結果、全会一致で可決しました。

今回の政務活動費の疑惑を受けて、市民のみなさんからは極めて厳しい視線が注がれています。この問題を受け、今年2月市議会では政務活動費に関する条例について、切手等の購入は認めない、現金出納帳を公開する、実施したアンケートは5年間保管する等の内容を盛りこんだものに議員発議で改正しました。



## 政治とカネに メスを!

### 日本共産党

日本共産党市議団は、これまで様々な議会改革など、市民目線で無駄・浪費にメスを入れてきました。

## 費用弁償の廃止

議会に出ると一日3千円が議員に支給される費用弁償。日本共産党は当初から受け取らず、2007年9月市議会でも「廃止して福祉に回すべきだ」と支給条例の廃止を提案。賛成少数で否決されましたが、その後廃止されました。

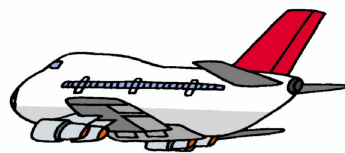
## 会議費での 飲食費支出禁止

2005年度、ある会派が「会議費」で飲食店での食事代（約8万円）、「勉強会」として食事代（約15万円）などを政務調査費（現政務活動費）に計上。共産党は議長に対し政

務活動費での飲食の支出禁止を申し入れました。

## 議員の海外派遣 2人から1人に

市は毎年海外との国際交流を行い、多額の税金が支出されています。そして議会からも議長他2期以上の議員1名が派遣されてきました。



日本共産党は一度も参加せず、国際交流のあり方を見直すよう主張し、議員2

## その他

市民から請願を書くときの押印廃止を求めている請願が幾度も出されています。共産党も主張していますが、市議会では残念ながら賛成少数で否決されています。

人派遣に反対。議長1名の派遣に変更されました。



## 日本共産党は政務活動費を 適正に使っています

(党市議団の主な活用内容)

- ホームページの作成・更新。
- 市政アンケートの作成・配布・集計。
- 市議会報告ニュースの発行や、調査に必要な書籍の購入など。また議会前の市政懇談会を開催し、議会後の議会報告会も各地で実施しています。
- 先進都市を調査・視察し、議会質問に活かしています。



返送された市政アンケート

※今後、共産党は独自で領収書もホームページで公開します。